



メタデータ項目	社会経営ジャーナル第5号掲載論文
題名 Title	現代のクラフツ経済はなぜ小規模化するのか
作成者 Author	坂井 素思
雑誌名 Citation	社会経営ジャーナル, 2017, Vol.5, pp58-73
発行者 Publisher	放送大学社会経営研究編集委員会
ISSN	2188-1073
巻	Vol. 5
ページ	pp58-73
発行年	2017
URL	<a href="http://u-air.net/SGJ/pub/20171101J-Sakai.pdf">http://u-air.net/SGJ/pub/20171101J-Sakai.pdf</a>

## 8. 現代のクラフツ経済はなぜ小規模化するのか

坂井 素思

### 要旨

クラフツ経済は、工業化以前の生産の在り方であると考えられてきており、大量生産の製造業と比較すれば、現代においては生産性が低いために衰退産業の経済体制であると考えられてきた。けれども、現代経済の中でも、陶磁器、木製品、手芸品、装飾品などの工芸品生産や日用品のハンドメイド生産が残ってきている。自然素材の原料を供給する「農山村」と、クラフツ商品を消費する「都市」との中間にあって、手工業クラフツ経済の小規模な復活がありうることを教えている。

この小論では、木製家具製造業を取り上げ、現代的なクラフツ経済がいかに特徴づけられ、その問題がどのような点に存在するのかについて考察している。この結果、現代の木製家具製造業では、規模の大きな企業での生産性向上が進んでいる一方で、小規模の製造者の比率が高まっているもわかった。注目できる興味深い点は、現代においても生産性の低い小規模製造者が、中規模製造業者に比較して維持されてきている原因である。ここでは、柔軟性と連結性と自己完結性という小規模生産の特性が存在することが指摘されている。

### 1. なぜ現代のクラフツ経済は小規模化するのか

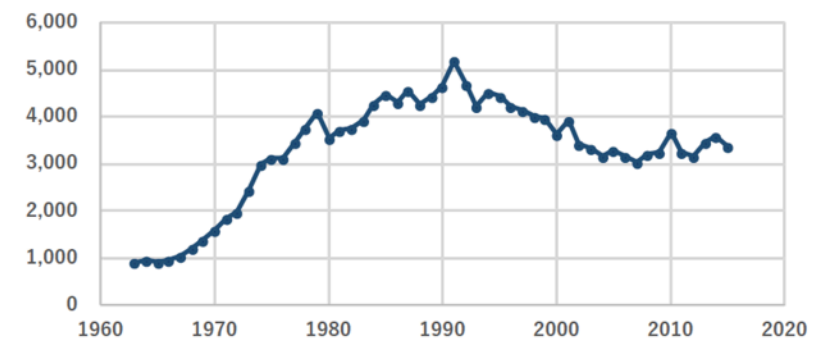
工業化以前には、クラフツ経済は職人による手仕事を行う生産の中心にあり、少人数で行う小規模生産が必然的な方法であった。ところが、このような手仕事として成り立っていた、主として陶磁器、木製品、手芸品、貴金属製品、装飾品などの日用品・工芸品が工業化され

るにしたがって、大量生産の工業日用品との間に生産性格差が存在し、次第に衰退していった。ところが近年、工業化以後の近代社会においても、ヨーロッパ社会を中心として、また日本においても小規模なクラフツ経済が復活されてきている。なぜ現代社会においても、非効率的な生産であると考えられているクラフツ生産が興隆とまでは言えないとしても、かなり普及してきているのはなぜなのか。わたしたちの身近な経済生活の中において、クラフツ経済の復活の意味について考えてみたい。問題はこのようなクラフツ経済が、現代経済の中で復活する理由である。現代の問題として、身近なクラフツ経済としての「木製家具製造業」、とりわけ椅子生産について事例をみていきたい。

### 2. 木製家具製造業生産の現状

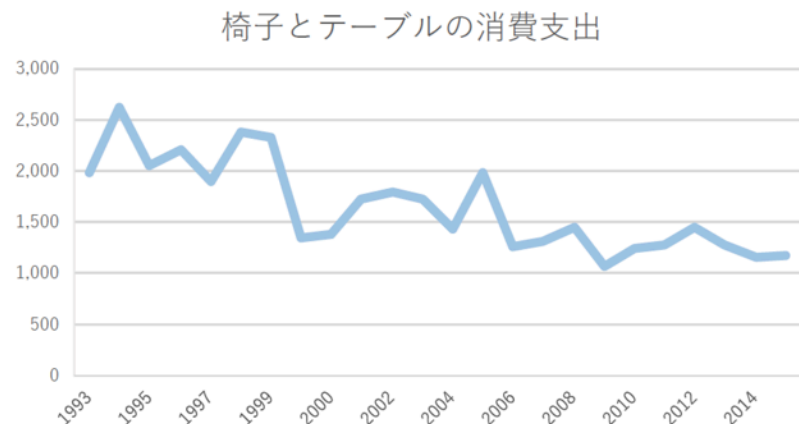
木製家具製造の生産について、近年の特徴をまとめると、ほぼ減少傾向を示していることがわかる。家具生産については、需要側の立場と供給側の立場とがある。それぞれの統計に従って、1つは「家計調査年報」、もう一つは「工業統計表」や「生産動態調査」などを見ながら考えていきたい。

家具など家庭用耐久財の消費支出  
(二人以上世帯1ヶ月平均(円))



図表1 家具などの家庭用耐久財の消費支出（円）

出典：「家計調査年報」総務庁統計局



図表2 椅子とテーブルの消費支出（円）

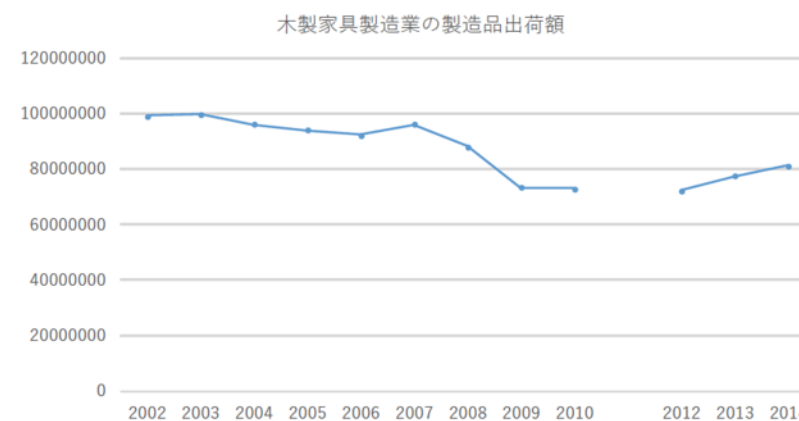
出典：「家計調査年報」総務庁統計局

まず、需要側の動きは、家計調査の「家庭用耐久財の消費支出」に現れている。家庭用の耐久消費財は、成長期には非弾力的な商品であると考えられ、逆に低成長期には弾力的な商品であると考えられているので、全体を示す総消費支出に比べて、変化にその特徴が示されている。家庭用耐久財の消費支出は、1990年代の初頭に最高値を取り、その後低下してきている。そして、2010年代に至って横ばいになっている。

かつて耐久消費財は、70年代の石油ショックの時に上下したことはあるが、ほぼ右肩上がりで1960年代から1990年代まで増え続けた。1960年代から1990年代にかけて、耐久消費財の消費支出がほぼ5倍になったことが知られている。けれども、1990年から2015年にかけて、消費支出は5分の3に落ちている。

「家計調査年報」の耐久消費財細目に「椅子とテーブル」の消費支出額が載っている。この支出についても1世帯当たり2500円台から

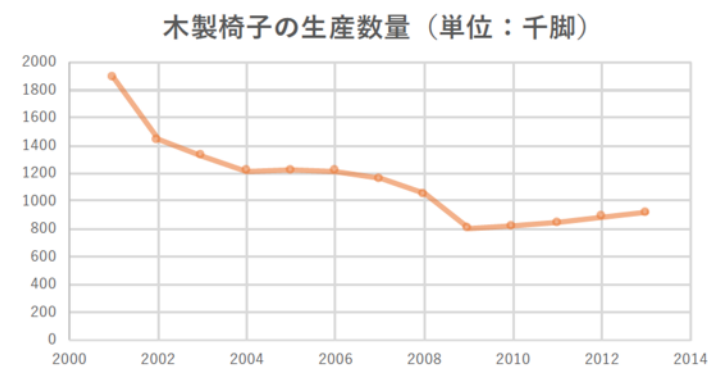
1000円台にまで低下してきている。このように、木製家具の消費支出は全般的に、1990年代以降低下してきており、2010年以降多少持ち直したものの中期的には低下傾向が依然として続いていることになる。



図表3 木製家具製造業の製造品出荷額（円）

出典：「工業統計表」経済産業省

他方、木製家具製造業の供給側についてみると、こちらについても生産数量および生産額ともに低下していることがわかる。これらは、あとで見ていくように、需要と供給と生産体制のいずれの変化についても、生産低下に結びついていることに原因があるといえる。

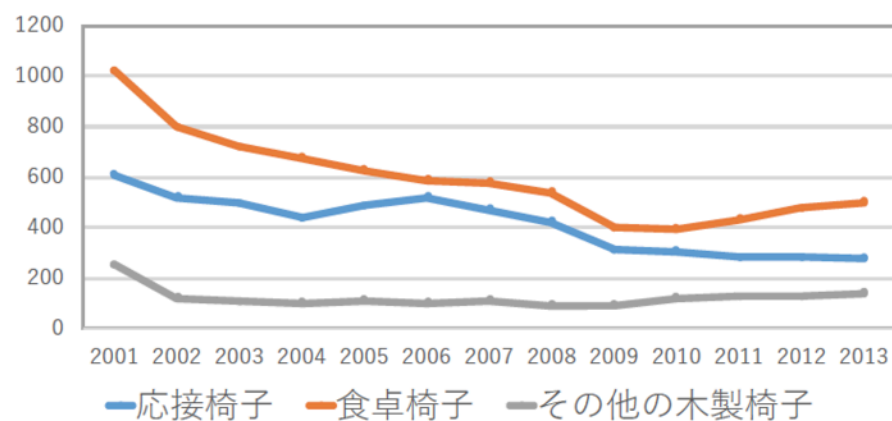


図表4 木製椅子の生産数量（千脚）

出典：「生産動態調査」経済産業省

木製椅子の生産量内容について、生産動態調査を中心にして見ておきたい。応接セット、食堂椅子、その他の椅子という、この3種類に分けて生産統計が取られている。この中で一番多く生産されるのは食卓椅子であるが、この食卓椅子は100万客ほど作られていたものが現在では55万客ほどに減って来ている。また、椅子の中で食卓椅子に次いで多いのが、応接椅子である。これらは60万ほど作られていたが現在では30万ほどになってきており、これらについてもいずれも生産数量が減って来ていることがわかる。

応接・食卓・その他の木製椅子の生産数量（千脚）



図表5 応接・食卓・その他の木製椅子の生産数量（千脚）

出典：「工業統計表」経済産業省

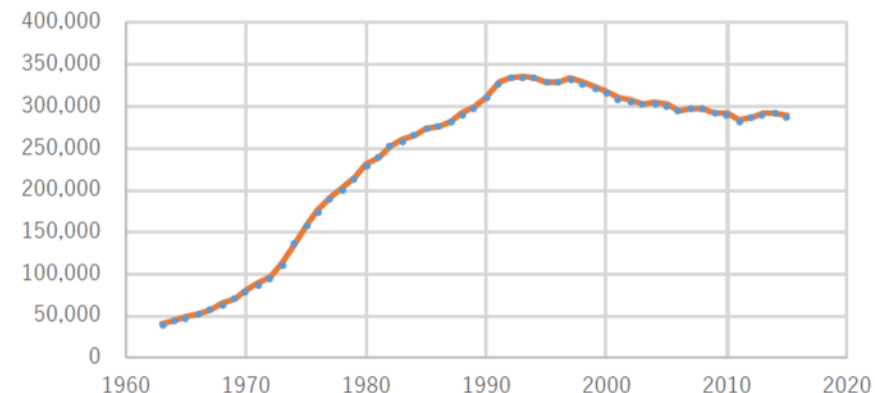
これらの需要と供給のあり方から見て、いずれも木製椅子の生産量と消費量ともに半減していることがわかる。そこで、なぜ1990年代以

降これらの木製椅子の生産や消費が減って来たのかという点が問題になる。

### 3. なぜ木製家具製造業生産は減少したのか

なぜ近年木製家具製造業では、生産が減ってきたのだろうか。第一の理由は、景気の影響である。1990年代までは勤労者世帯の収入は一方的に上がり続けてきたところが1990年代中頃から2000年代にかけて勤労者世帯の実収入には減少した現在では横ばいになっているけれども実質的にピークを過ぎているという点は否めない。同様に、総消費支出も同じく1960年代から1990年代までほぼ7倍になったにもかかわらず、それ以降、傾向としては下降線をたどっている。

総消費支出（二人以上の世帯）1世帯当月平均平均



図表6 総消費支出（円）の推移

出典：「家計調査年報」総務庁統計局

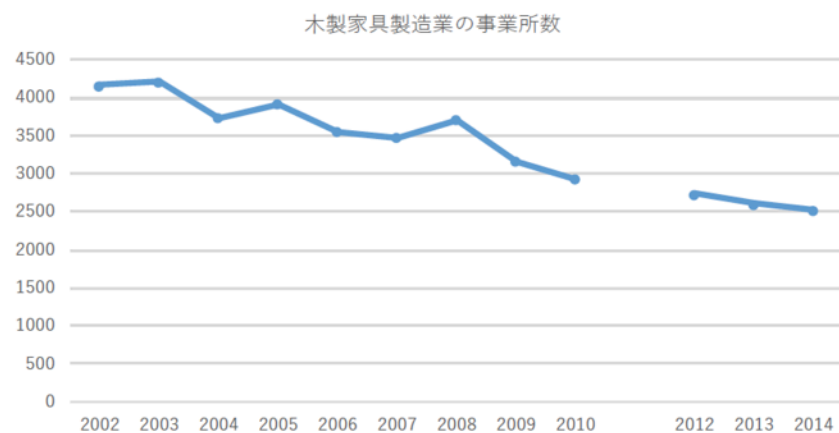
木材家具製造業の生産低下についての第2の特徴は、2000年代から今日に到るまで、事業所数と従業員数が低下していることにある。



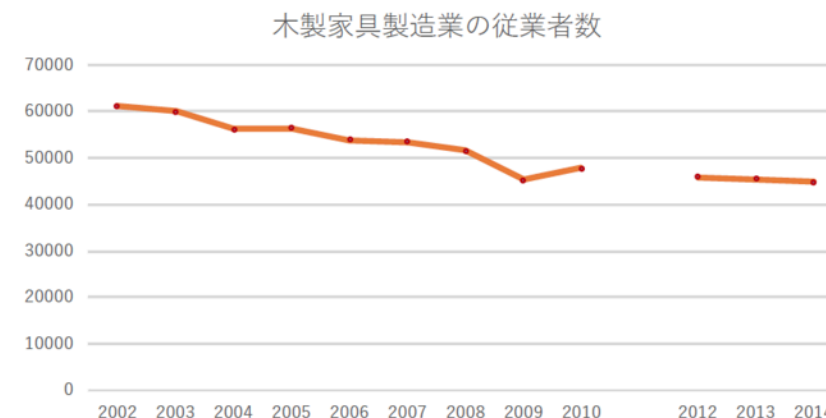
木製家具製造業の事業所は、2002年には全国で4,000件以上あった。ところが、現在では約2,500件に減少してきている。

また、木製家具製造業の変化は、従業員数にも現れている。事業所数ほどではないにしても、従業員数も減少傾向である。2002年には6万人を超えていた従業員数が現在では5万人を下回っている。

従業員数が低下してきていることは、1979年と2009年を比較した統計表にも現れてきている。事業所の従業員規模別にみた従業員数の変化には特徴が見られる。それぞれの規模別に見て、従業員数はほぼ3分の1に減って来ている。全般的に低下していることは否めない中でも、とりわけ減少が激しいのが、中規模から大規模の企業であることがわかる。



図表7 木製家具製造業の事業所数  
出典：「工業統計表」経済産業省



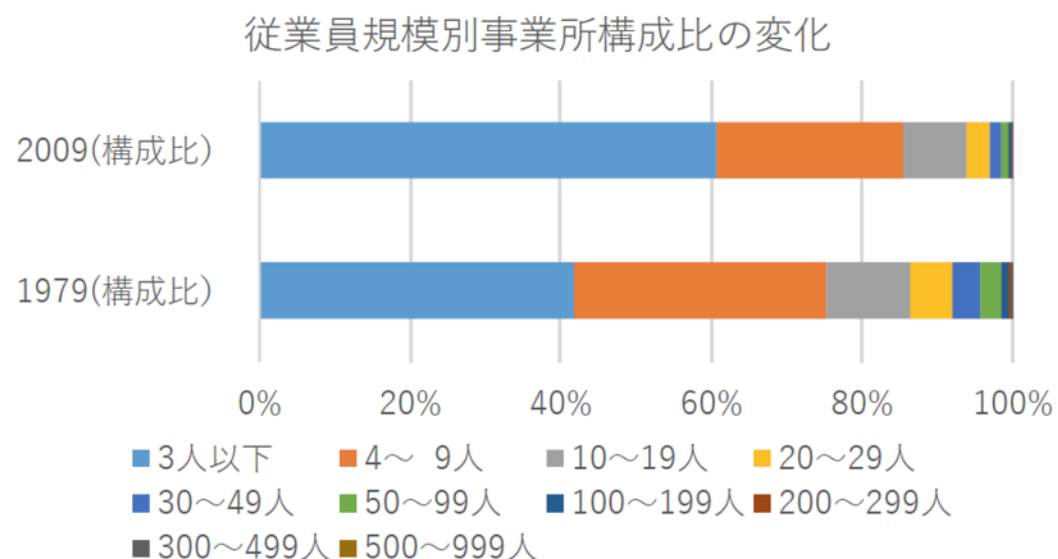
図表8 木製家具製造業の従業員数  
出典：「工業統計表」経済産業省

ここで、木製家具製造業の事業所数と従業員数が減っているということは、単に需給で決まる数量の問題ではなく、むしろ木製家具生産の構造的な問題が作用しているように見ることができる。供給側の生産額が減少していることと、さらに需要側の消費支出が減少していることが軌を一にしており、このことが中長期的に反映された結果、木製家具製造業全体が縮小していることを示している。

したがって、木製家具生産減少の第3の理由は、生産構造の変化を示唆する点であり、小規模事業所の数が相対的に増加しており、逆に中規模事業所の数が減少してきているという特徴をみることができる。木製家具製造業の事業所数が減ってきていることは上記の通りだが、その内容について見ると、従業員数規模別に事業所数を見てみると、1979年から2009年の間に四分之三に減って来ていることがわかる。ここでは、堅調な特徴がみられる。小規模事業所の構成比が高まり、それに対して大規模あるいは中規模の事業所の構成比が減っていることがわかる。3人以下の事業所数は41パーセントだったものが

60パーセントに増えている。これに対して、その上の4人以上の規模を誇る事業所のシェアは軒並み低下していることになる。

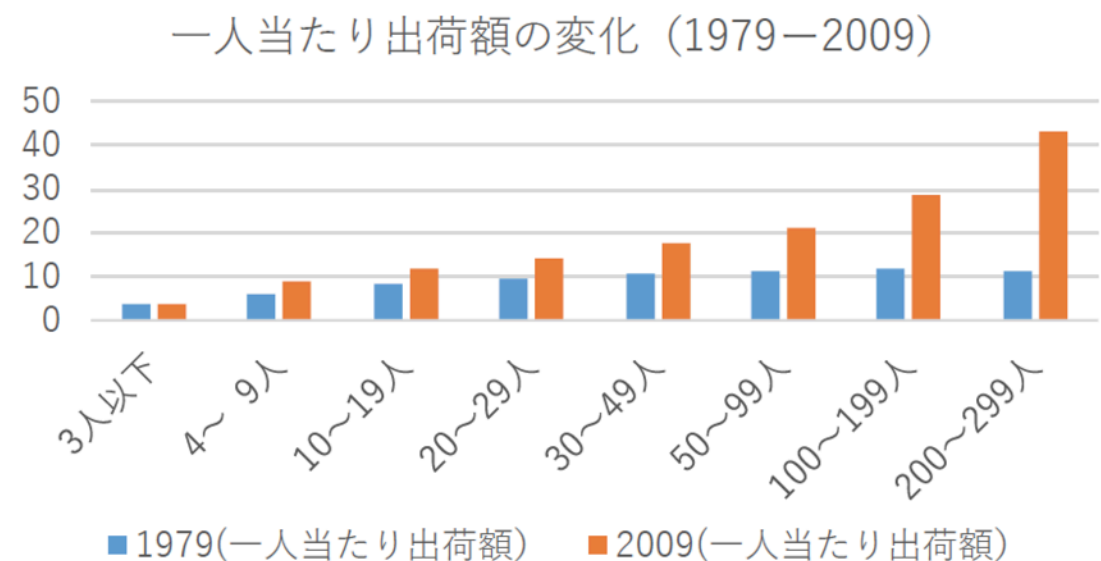
全体の事業所数の減少という現象と、さらに事業所規模が低下してきているという現状があり、ここで重要な点は、なぜ企業規模が小さな事業所の構成比が増大したのか、さらに中規模の事業所の構成比が低下してきているのかということである。



図表9 木製家具製造業の従業員規模別事業所構成比の変化  
出典：「工業統計表」経済産業省

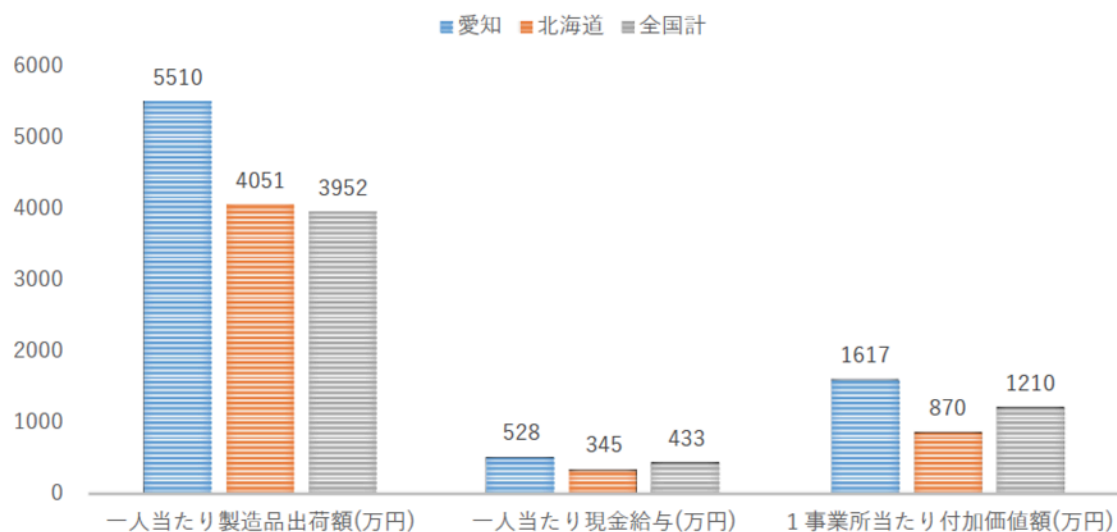
	1979	2009	1979(構成比)	2009(構成比)
3人以下	11057	9624	7.3%	17.5%
4～9人	25628	11670	16.9%	21.3%
10～19人	19941	8959	13.1%	16.3%
20～29人	17977	6036	11.8%	11.0%
30～49人	18910	4639	12.4%	8.5%
50～99人	24294	5390	16.0%	9.8%
100～199人	18024	4508	11.9%	8.2%
200～299人	6524	1523	4.3%	2.8%
300～499人	9731	1944	6.4%	3.5%
500～999人	0	550	0.0%	1.0%
計	152086	54843	100.0%	100.0%

図表10 木製家具製造業の従業員規模別事業所構成比の変化  
出典：「工業統計表」経済産業省



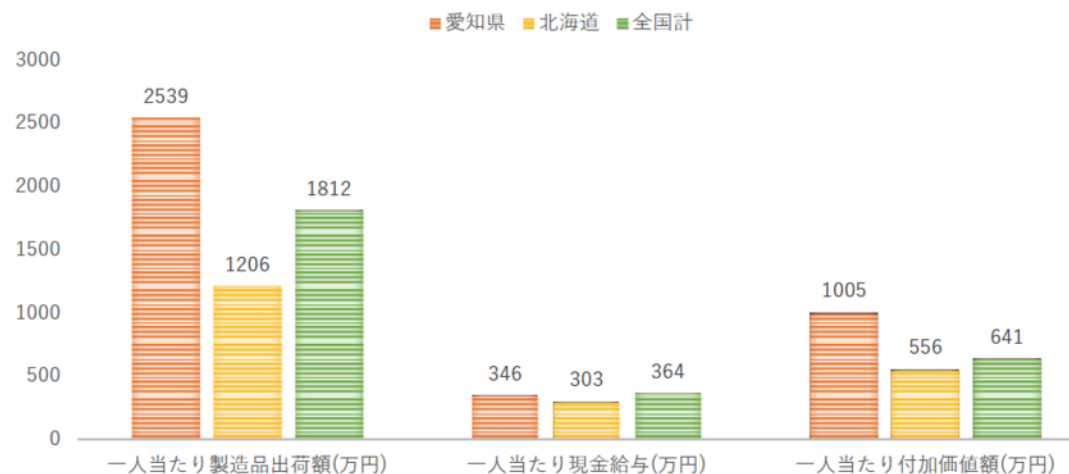
図表11 木製家具製造業の一人当たり出荷額の変化  
出典：「工業統計表」経済産業省

製造業の一人当たり出荷額・給与額・付加価値額比較



図表 1 2 全製造業の一人当たり出荷額・給与額・付加価値額の比較  
出典：「工業統計表」経済産業省

木製家具製造業の一人当たり出荷額・給与額・付加価値額



図表 1 3 木製家具製造業の一人当たり出荷額・給与額・付加価値額の比較  
出典：「工業統計表」経済産業省

木製家具製造の一人当たり出荷額の変化を1979年と2009年を比較した統計表で見ると、木製家具製造業のこの30年間にわたる変化の様子がわかる。全般的に見ると、すべての従業員規模別の出荷額が減少していることがわかるが、同時に、詳細見ると規模別の一人当たり出荷額はやはり増大している。これは、一人当たりの生産性が向上したことを表している。また、規模の経済性が効いていて、規模が大きくなればなるほど、一人当たり出荷額も大きくなるという傾向を見せている。中でも、規模の大きな企業におけるほど、一人当たり出荷額の実績はかなり高まっているといえる。そして、とりわけ注目されるのは、小規模事業所数の減少の程度が少ないという点である。

このことは同じことだが、規模の大きな事業所では、一人当たり出荷額が高くなり、生産性の上昇がなければ、事業所は限界を見せることになる。それに対して、規模の小さな事業所では、必ずしも生産性上昇がなくても、事業所はそれほど淘汰されるわけではないので、ほぼ同じような経営を維持できることになることを教えている。規模の経済に左右されない、別の要因の経済性が小規模事業所には存在すると考えられる。

#### 4. なぜクラフツ生産では小規模生産がシェアを増やしているのか

クラフツ経済の近年の動向を見てきたが、この結果から疑問だと思われるのは、生産減少の理由は上記の通りだが、そこから生じてきている「従業員規模が縮小してきているのはなぜか」という点である。小規模事業所では、これらの結果からわかるように、小規模の従業員で少量生産を行なっていて、生産性が低いという生産体制であることがわかる。「なぜ生産性の低い、小規模生産に現代の職人の人びとは



集まるのだろうか」という点が重要で解明すべき点である。ちょっと見たところでは、生産性の低い産業では賃金が安いから、むしろ労働者はこのような産業を避けて、労働力不足になるのではないかと推測されるかもしれないが、現実はそうではないのだ。この事態をどのように説明したら良いのだろうか。

この点では、芸術産業などのサービス産業に特有の「コスト病」仮説での説明が参考になると思われる。交響楽団がよく例に取られる。交響楽団では、赤字経営であるのに、なぜ交響楽団などの芸術団体は存在するのか、さらに、ときにはこれらの団体が増大するのか、という問題が存在することが知られている。この点を構造的に解明する考え方には、経済学の中では、「供給過剰説」と「需要過少説」とが存在する。音楽愛好家はたくさん存在する。したがって、演奏したいとする供給者は需要を上回って存在することになる。したがって、供給過剰になり、この過剰分だけ料金を払わなくても、音楽需要を満たすことは可能である。したがって、供給側は常に収入を費用が上回ることになり、赤字体質となる、というのが供給過剰説である。これに対して、音楽サービスは生きていく上で必需的なサービスではない。したがって、自ら進んで料金を支払い音楽を需要する層が過少になる。このため、交響楽団収入は赤字体質となるというのが、過少需要説である。何れにしても、交響楽団経営は難しいということになる。実のところ、問題は経済学がいう需給の量的な問題ではなく、楽団運営本来の質的な問題だ。なぜ供給が過剰になるのか、あるいは、なぜ需要が過少となるのか、という点にある。

この点に関して、芸術団体などのサービス産業生産側の特性から導き出される説明に、米国経済学者W・ボウモルとW・ボーエンの「コスト病」仮説がある。産業間の比較を行うとわかることだが、サービ

ス部門の基本的な特徴として、「生産性が低い」という特性が見られる。このサービスの生産性が低いという特性が、生産性の高い産業との間の相対関係として、コストを増大させる原因を作り、いわゆる「コスト病」を生み出していると考えた。

なぜサービス部門の生産性は低いのだろうか。このことは、比較的簡単に説明できる。サービス生産は労働使用そのものが費用の主たるものであるという性質をもっている。だから、労働技能は訓練によって少しは上げることができ、それによってサービスの生産性を多少上げることが可能だが、製造業と比べると、それほど急激な上昇は望めないという性質をもっている。つまり、資本設備や新技術を利用して生産性を上昇させるという製造業のような生産性上昇は、サービス産業は苦手としており、生産性上昇を行うことがきわめて困難であるという性質をもっている。

ボウモルたちが挙げている自動車生産と芸術生産という比較事例を見たい。彼は著書の中で、次のような典型的な記述を行っている。

「人間の発明の才によって自動車の生産に必要な労働を減少させる方法が考案されてきたが、シューベルトの四重奏曲を四十五分間演奏するのに必要な人間の労働を、合計三時間の延べ労働時間以下にまで減少させることに成功したものはだれもいない」という指摘を行っている。

この例で示されているように、自動車産業では機械生産と技術革新の浸透によって生産性は格段の進歩を見せるが、芸術サービス部門では技術革新による生産性の上昇はそれほど望むことができない。このために、製造業部門と芸術サービス部門の生産性の格差は、次第に開いてしまうことになる。製造業では資本と技術をより充実させることで、労働者一人当たりの生産性をより上昇させることが可能である。



ところが、このことは、結果として、製造業労働者の実質賃金を上昇させることになる。

この製造業の実質賃金は、労働市場を通じて、ほかの産業に波及し、最終的に芸術団体などのサービス産業の実質賃金も上昇させることになる。このことが、芸術団体のコスト増大へ影響を与えることになる。つまり、交響楽団の赤字体質をもたらし、コスト病の原因となる。賃金上昇がサービス生産のコストを押し上げ、最後にはこれが製品価格であるサービス価格を上昇させることになる。このような結果、常に成長産業に比較して、芸術産業はコストが増大することになる。

ボウモル説の興味深い点は、このコスト病という事態が、単に生産性の低い産業でコストがかさむことを説明しただけにとどまらず、この生産性の低いサービス部門で、なぜ雇用が増加するのかということの説明していることにある。芸術団体がなぜ増加し増大するのかを説明している。つまり、製造業部門では、労働が資本設備で置き換えられたり機械技術によって省力化されたりすることで雇用は減少するが、その一方で、実質賃金が製造業に準じて上昇する労働集約的なサービス部門での雇用が増大することになると考えた。このような過程は、人びとの生活水準が高くなるにしたがって、サービスへの需要が増大することでも助長されるし、つまり芸術が日常生活に浸透し、サービスへの需要の価格弾力性が低くなるにつれても、芸術団体などのサービス産業への雇用増大はより多く見られることになる。

前節まで見てきた木製家具製造業の大規模事業所と、小規模事業所との間にも、生産性格差が見られ、上記の製造業と芸術産業との比較と同じ構造を持っていると解釈できる。つまり、小規模木製家具製造業には、生産性が低いという特性が見られるが、生産性の高い大規模

木製家具製造業との間の相対関係として、コストを増大させる原因を作り、いわゆる「コスト病」を生み出していると考えられる。にもかかわらず、大規模事業所では、労働が資本設備で置き換えられたり機械技術によって省力化されたりすることで雇用は減少するが、その一方で、実質賃金が大規模事業所並みに上昇する、あるいは別の副収入を模索することで、結局のところ、労働集約的な小規模事業所での雇用が増大することになるといえる。

## 5. クラフツ経済の特徴

木製家具製造業の現状をここまで見てきた。この中からいくつかのクラフツ経済の特徴を読み取ることが可能である。共通する特徴は、小規模生産という点である。このため、労働集約的で、生産性向上にはかなりの努力を必要とする体制であることがわかる。これらの特徴から、次のような産業特性が引き出されることになる。これらの特性から注目できる点は、なぜクラフツ経済では現代においても小規模生産が盛んに行われ、小規模事業者の比率が高まるのかということである。

クラフツ経済の第1に注目できる特性は、多様な変化への「柔軟な対応(**flexibility**)」が可能であるという点である。これは、クラフツ生産が上述のように小規模生産であることからもたらされるメリットである。小規模な組織では、機動的な適応が可能だからである。現代のクラフツ生産について論じているM・ピオリとC・セーブルは、著書『第二の産業分水嶺』において、リヨンの絹織物業者の技術を取り入れる柔軟性について指摘している。また、小規模生産であることから、消費者の需要変化に対しても融通のある適応性を示すことが可能であるとの指摘も行われている。

第2の特性は、クラフツ経済は原材料地と消費地の中間に位置する産業特性を持っているために、いわば「連結の経済 (economy of connection)」という性質を持っている。ここで「連結の経済」とは、複数の経済主体が連結・結合されることにより生み出される相乗効果の経済性である、と宮沢健一が著書『業際化と情報化』で指摘したものである。その産業分野の違いによっては、陶磁器製造業のように、工業立地として原材料に近接するところに事業所現場を持つ場合もあるし、手芸業のように、消費地に近接するところに立地を囲む産業も存在する。けれども、農山村と都市とを結合する機能を果たし、さらに両方にメリットをもたらす特性を持っているといえる。この連結機能は、それによって産業間の調整を行い、結果として産業間をとり結ぶことになるために、「集積の利益」をもたらす要因となるものである。複数の経済活動を結ぶ活動の効果なので、ネットワーク効果あるいはネットワーク外部性とよばれる場合もある。

第3に、クラフツ生産は、製造業の中でも、職人経済特有の小規模でその内で完結する生産体制であるために、自己完結的で自己目的的な (consummate) 特性を持つ。この点は大量生産方式の分業体制と比較してみれば、容易に理解できるであろう。分業体制の下では、人びとの労働は歯車の部品のような位置付けであり、仕事全体を認識することはできない。このために、成就するという満足感が得られず、疎外状態になる可能性が高いが、これに対して、職人の小規模生産の下では、多少の分業体制を敷いていたとしても、自らの労働との一体感には強いものがあるといわれている。クラフツ経済が小規模制をとるのも、疎外からの脱却を目指しているからだといえる。

## 6. 結論

この小論では、現代のクラフツ経済の役割について、とりわけ農山村と都市を結ぶ機能を中心にみてきた。クラフツ経済は、工業化以前の生産の在り方であると考えられてきており、大量生産の製造業と比較すれば、現代においてはこのクラフツ経済は衰退的な産業体制であると考えられてきた。けれども、地域経済の中では、陶磁器、木製品、手芸品、装飾品などの工芸品生産や日用品のハンドメイド生産が、現代においても残ってきていることも事実である。自然素材の原料を供給する「農山村」と、クラフツ商品を消費する「都市」との中間にあって、柔軟性と連結性と自己完結性という小規模生産の特性を持つ場合には、手工業経済の部分的な復活がありうることを教えている。

農山村と都市とを結ぶ経済のあり方の典型例として、木製家具製造業を取り上げ、現代的なクラフツ経済がいかに関特徴づけられ、その問題がどのような点に存在するのかについて、この小論では考察してきた。この結果、現代の木製家具製造業では、規模の大きな企業での生産性向上が進んでいる一方で、小規模製造者の比率が高まっていることが理解できた。注目できる興味深い点は、現代において生産性の低い小規模製造者が必ずしも減少せず維持されてきている理由である。

### 引用文献及び参考文献

1. ジョン・ハーヴェー著 ; 森岡敬一郎訳, 『職人の世界』 原書房, 1986
2. 坂巻清著, 『イギリス・ギルド崩壊史の研究 : 都市史の底流』 有斐閣, 1987
3. 国民金融公庫調査部編, 『日本の木材関連産業』 中小企業リサーチセンター, 1983

4. ウィリアム・J・ボウモル、ウィリアム・G・ボーエン著、池上惇・渡辺守章監訳『舞台芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部、**1994**
5. ハンス・アビング著、山本和弘訳『金と芸術：なぜアーティストは貧乏なのか？』グラムブックス、**2007**
6. ウィリアム・D・グランブ著、藤島泰輔訳『名画の経済学：美術市場を支配する経済原理』ダイヤモンド社、**1991**
7. マイケル・J. ピオリ、チャールズ・F. セーブル著；山之内靖，永易浩一，石田あつみ訳，『第二の産業分水嶺』，筑摩書房，**1993**
8. 宮沢健一著，『業際化と情報化：産業社会へのインパクト』，有斐閣，**1988**